

岐阜県の若者に対する支援情報の現状と課題 ～ボランティア情報と奨学金情報～

岐阜協立大学 経済学部 水野ゼミB（口頭）
白濱翔 高木優真 藤戸豊
松本啓吾 森田智晴

研究背景・課題認識

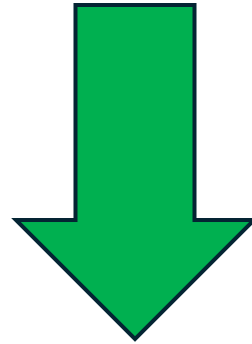
- 若者が奨学金などの**利用可能な行政サービス**について十分に知らない現状がある。これにより、彼らが**必要な支援を受けられないことが課題**となっている。
- 若者がこれらのサービスに関心を持たない一因として、サービスの存在を知らないだけでなく、それらのサービスが**自身にとって有益であるという認識の不足、理解していないことが問題**である。

報告の概要

- ・なぜ行政サービスに辿り着かないのか
- ・ボランティアに関する行政サービス
- ・岐阜の奨学金制度
- ・情報の周知方法
- ・結論

なぜ行政サービスに辿り着かないのか

奨学金やボランティアの機会は多くあるが若者は辿り着けていない現状があるがそれはなぜなのか



- ・ 利用したいけど分からない
- ・ 存在を知らない
- ・ そもそも関心がない

奨学金やボランティアといった若者向けの行政サービスには何があるのか、またどうすれば若者に普及できるのか

ボランティアに関する情報伝達

学生がボランティア活動に参加する意義

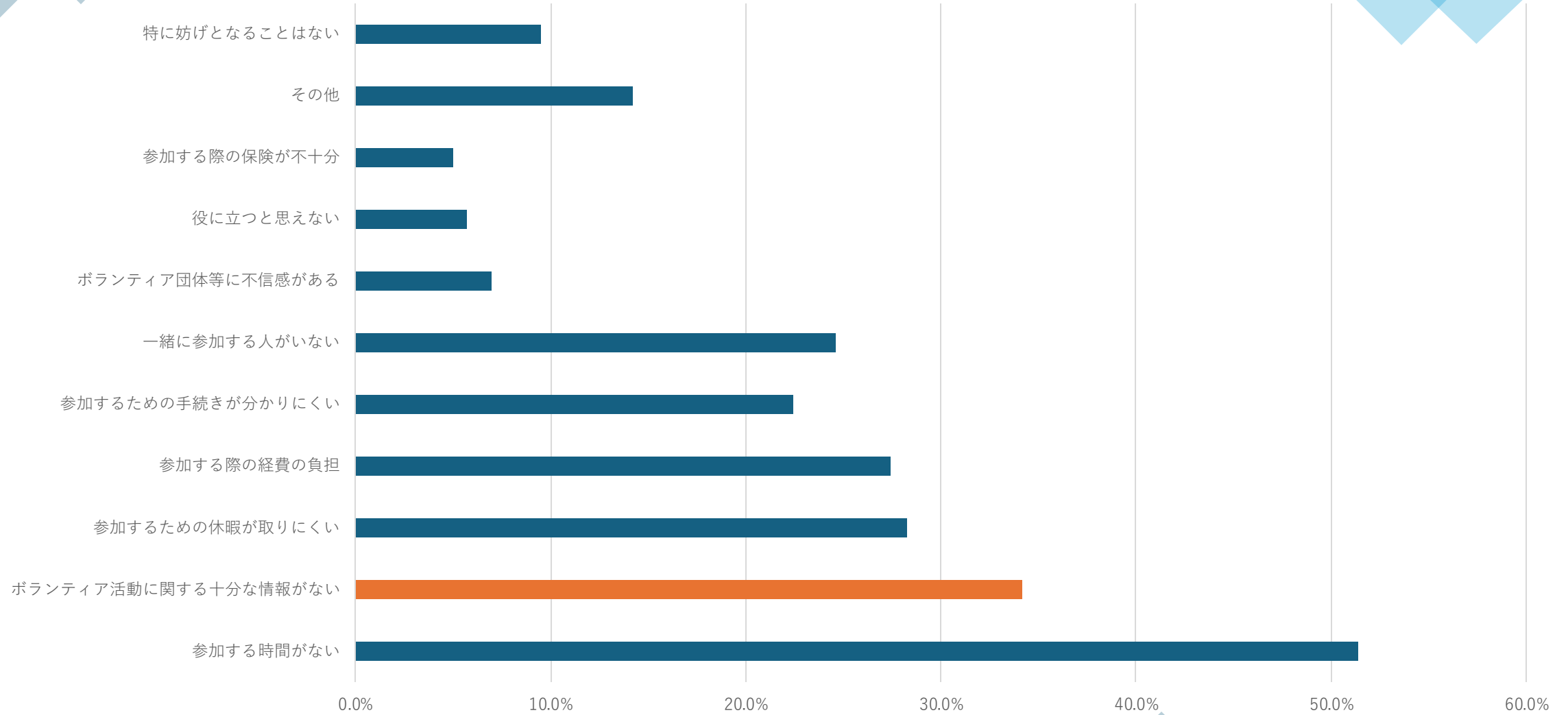
- ・ 社会の役に立ちたいから
- ・ 自己啓発や自らの成長に繋がると考えるため
- ・ 自分や家族が関係している活動への支援

→何かに貢献したいという思いと

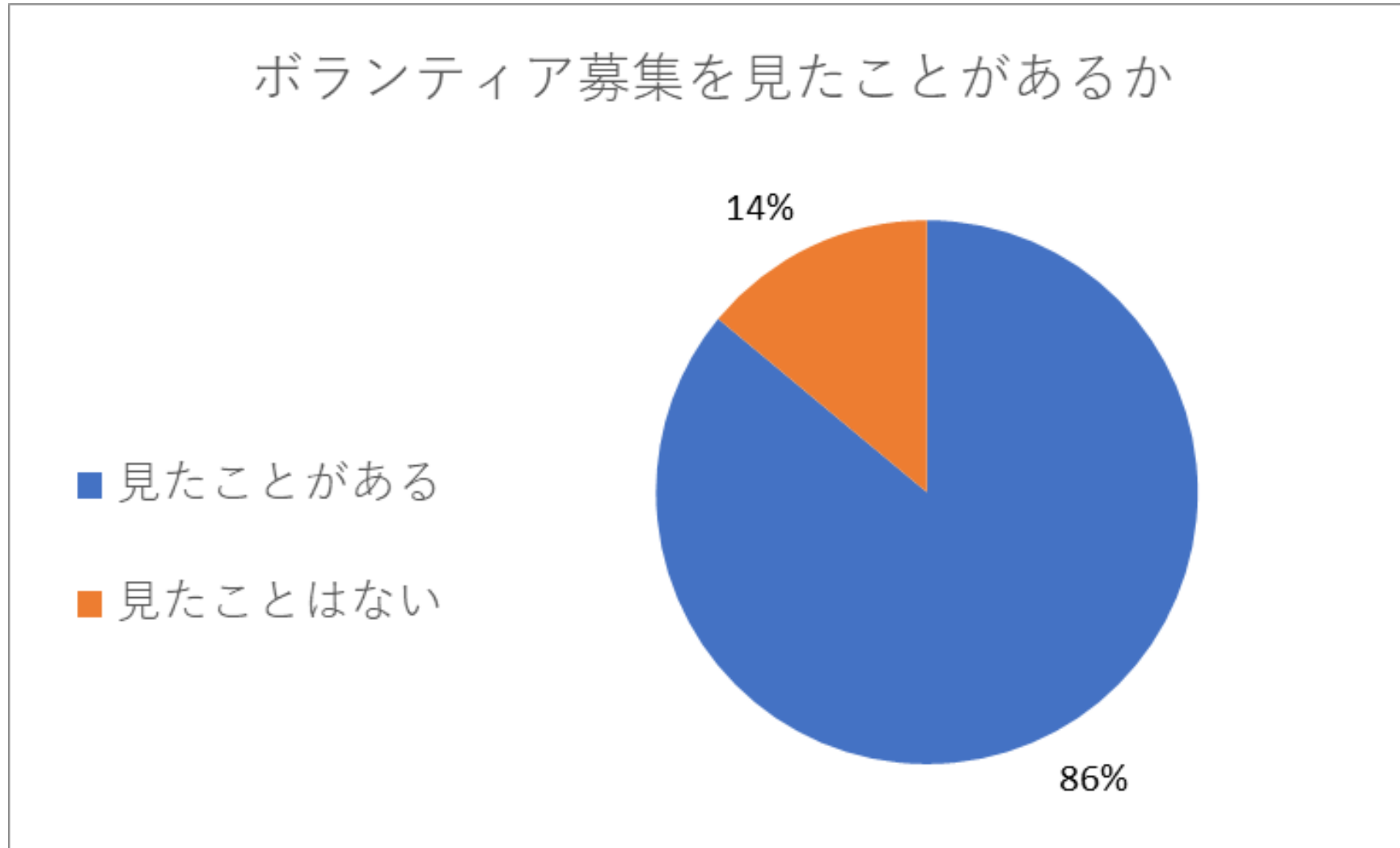
ボランティアの経験を自分の成長にも繋げたい

という2つの面がある

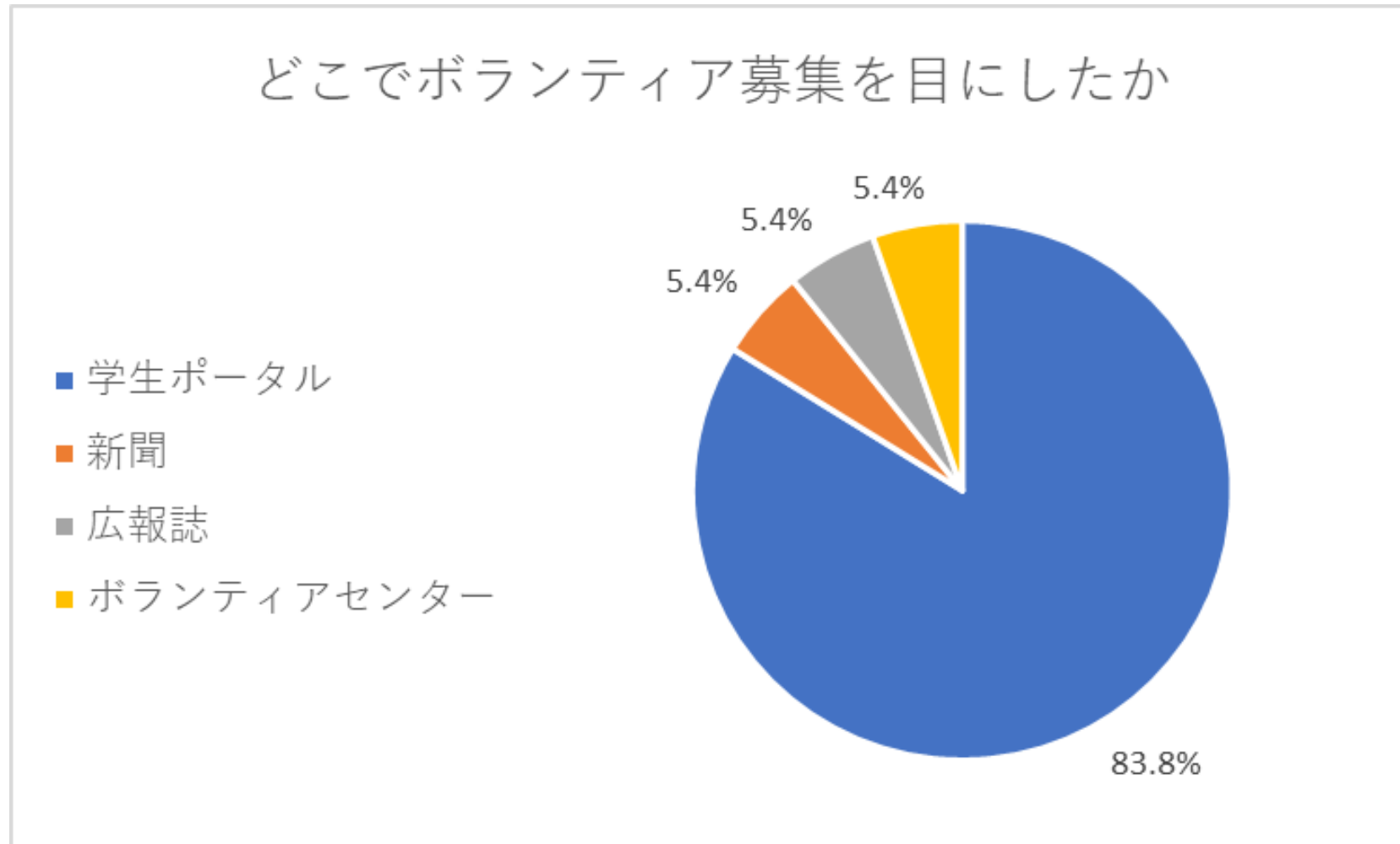
ボランティアへの参加の妨げとなること



若者のボランティアの情報入手経路



若者のボランティアの情報入手経路



ボランティアに関する情報伝達

なぜうまく情報伝達されないのか

情報伝達するSNSが少ない

既存の情報伝達が有効でない

ボランティアに関する情報伝達

行政機関が発信する広報誌の中にはボランティア募集情報など、様々な情報が掲載されている

自分の自治体の広報誌はホームページから手軽に閲覧できる



若者が興味を持つ環境づくりが現状できていない

どうしたら興味を惹き付けられるか

- いかにより有益であることを強調して伝える
- 目を引くPOPを使う
- 楽しそうかつ社会貢献できるようなボランティアを企画する

ボランティアに関する情報伝達

自治体はボランティアに関する情報通信を発信していますが募集場所について知らなければボランティア情報に辿り着かない
まず既存のボランティアに関する情報収集を知ること
さらに若者の求めるSNSなどを利用してボランティア情報を伝達しなければならない

A green silhouette map of Gifu Prefecture, Japan, centered on the page. The map has a thick green outline and a lighter green fill. The title text is overlaid on the map.

岐阜県における行政サービスの奨学金制度について

大学生が奨学金を利用するメリット

- ・ 進学に必要な費用(授業料等)を補填するため
- ・ アルバイトでの負担を減らし学業に集中するため
- ・ 家計の負担を減らすため

→経済的な理由で利用することが多い経済的に必要な人は知る必要がある。

岐阜県が設けている奨学金制度

- ①岐阜県選奨生奨学金(大学生・高専生)
- ②岐阜県選奨生奨学金(高校生)
- ③岐阜県高等学校奨学金
- ④岐阜県子育て支援奨学金



その他制度

- ①岐阜県清流の国ぎふ大学生等奨学金
- ②母子父子寡婦福祉資金貸付金
- ③岐阜県医学生修学資金制度
- ④岐阜県獣医師修学資金制度
- ⑤保育士修学資金
- ⑥介護福祉等修学資金貸付制度





独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）について

独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)



- ・ 第一種奨学金
(利息無し)

高校での評定平均3.5以上。月20000円～60000円まで。
返還期間は、最大10年程度。

- ・ 第二種奨学金
(利息あり)

高校での、評定平均3.0以上。貸与額は選択制。月20000円～120000円まで。返還期間は、第一種より長い。

- ・ 給付型奨学金
(返済義務無し)

高校での評定平均3.5以上。家庭の収入等の理由で判定される。家庭の状況に応じてもらう金額が決まる。

比較

岐阜県

- 成績が優秀であれば奨学金を利用することができる。(成績3.5以上)
- 様々な分野に応じて支援する奨学金の種類がある。
- 行政からの支援は安心感がある。
- **利息が無い。**
- 上限がある為、多くは借りれない。

JASSO

- 自身の現状に応じて借りれる区分が違う。
- 返還の義務がない給付型が大きなメリット。
- どれだけ借りたいか決める事ができる。
- 将来の事を考えて借りる金額を決めなければいけない。
- **借りすぎることがある。**

岐阜県の新しい奨学金返還制度の創設

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度

- ・若者が県内産業を支える人材として定着するため、県内企業と連携した取り組み。
- ・人口減少・少子高齢化を背景に、企業における人手不足が深刻化し、人材確保のためや近年、地方の若者が東京をはじめとする都市部に転出・集中している背景から創設

<対象者>

- ・大学等の卒業者(見込みの方を含む)であって、2025年3月末日時点で35歳未満の方。

<対象企業>

- ・県内の事業所等で正規雇用により従業者を採用する企業等。

➡若者にも企業にもメリットのある制度

支援返還内容

<支援額>

県と就職した企業が連携して30万円～150万円の支援

学校区分	支援金額
大学院、大学 高等専門学校専攻科	150万円、100万円、60万円のいずれか
短期大学、高等専門学校 専修学校専門課程	75万円、50万円、30万円のいずれか

➡経済的な**大きいメリット**がある

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援内容 2024年11月19日

<https://school.gifu-net.ed.jp/ogknisi-hs/schooltayori/r6/syoubakukinn/wakamono.pdf>

制度を利用したときの例（無利子の場合）

※簡易的なシュミレーションであり、返還条件等により実際と異なる場合があります。

Aさんの場合

奨学金貸与額 100万円

返還期間 15年

返還期間

支援金額 60万円(企業負担 30万円)15年→6年3か月 **8年9か月短縮**

Bさんの場合

奨学金貸与額 300万円

返還期間 20年

返還期間

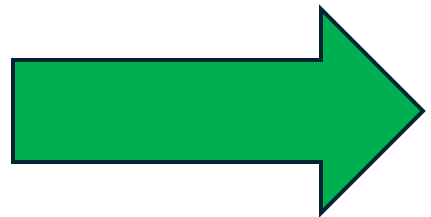
支援金額 150万円(企業負担75万円)20年→10年3か月 **9年9か月短縮**

ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援内容 2024年11月19日

<https://school.gifu-net.ed.jp/ogknisi-hs/schooltayori/r6/syoubakukinn/wakamono.pdf>

結果として

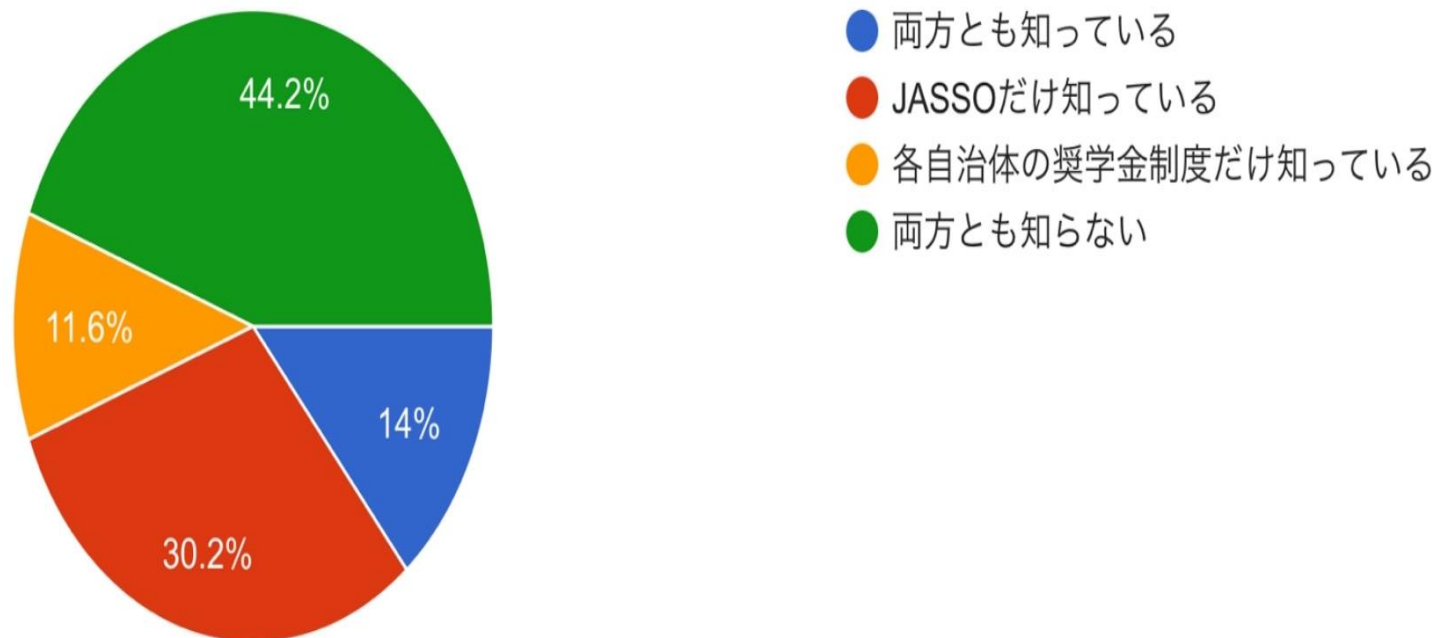
- ・奨学金の返還支援により、卒業後の**経済的負担を大幅に軽減**することができる。
- ・支援制度があることで、岐阜県内での就職を検討する学生が増えるため、**地元企業にとっても優秀な人材を確保**しやすくなる。



「ぎふ若者定着返還支援制度」は個人、企業、地域社会の全てにとって多くのメリットをもたらす支援制度である。

質問

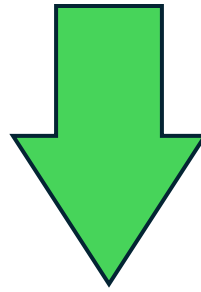
大学生を対象とした奨学金には日本学生支援機構（JASSO）と自治体各自の奨学金制度がある。
JASSO以外の各自治体の奨学金の仕組みを知っていますか。
（岐阜県だと清流の国ぎふ大学生等奨学金があり他県でも同様なものがある）



➡**奨学金の認知度が低い**

新しい奨学金返還制度は経済的メリットが大きいがあまり知られていないのは、周知方法に課題があるのではないか。

(アンケートでも自治体の奨学金制度と国の奨学金制度の認知度に差があった)



国と自治体では情報発信力に差がある

国は様々な場所やメディアや教育機関を通じて情報を発信しているが、自治体の発信力は国に比べ限られている為自治体のHPでの周知方法が多い。

情報の周知方法

情報の周知方法

- ・奨学金もボランティアも情報の発信力に課題があることが分かった。
- ・HPや広報誌などでは元々興味を持っている人しか自分から検索することは少ないので発信力は低い。
- ・SNSは広く周知させることができるので有効だが自治体でのSNSの利用率は低い。

情報を周知させる手段としては

- ・複数の媒体で発信を行う。
- ・ターゲット層で知名度の高いインフルエンサーなどと連携した広報活動や独自のキャラクターを使った広報。
- ・SNSでの広報活動に力を入れる。

が挙げられる。

情報の周知方法

- ・複数の媒体で情報の発信を行う。

→ 影響力の大きいSNSでの広報にも力を入れて広く周知させる

- ・案件として依頼した若者の間で知名度の高いインフルエンサーと連携した広報やキャラクターを使った広報活動を行う。

→ 無関心な人の興味を引きつけることも可能になる

アプローチしたい層に人気なのは誰なのかをリサーチすることが重要

情報の周知方法

- ・SNSでの広報活動に力を入れる。

→若者に向けた広報にはSNSが有効

インスタなどSNSのオススメ動画の中には興味の傾向から少し外れた動画も表示されるが興味から少し外れていてもユーザーが面白いと感じる動画が作れば拡散が期待できる。

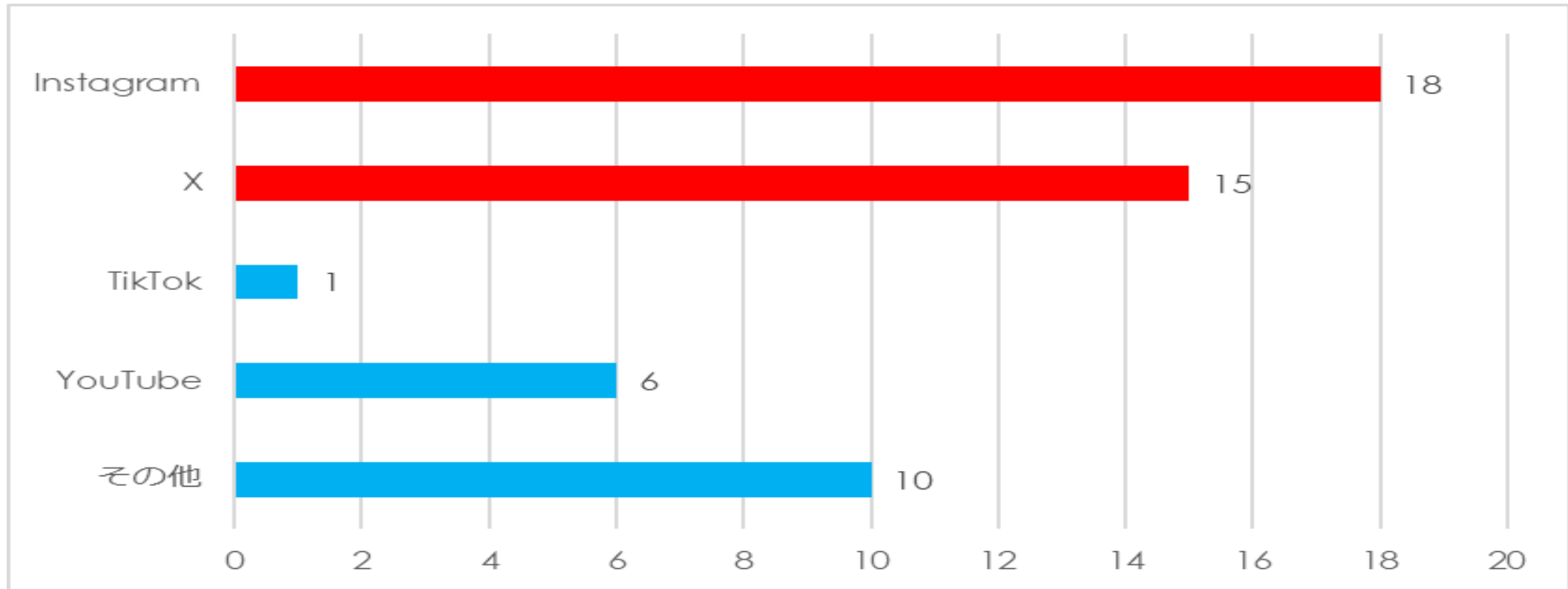
横浜市、葉山町のインスタのようにSNSを有効に使う。

動画表示の仕組みを利用すれば無関心な層にも届きやすくなり認知獲得につながる可能性がある。



情報の周知方法

質問：奨学金やボランティアの情報を他の情報と一緒に入手するとしたらどのSNSを活用したいですか。



→ **インスタやXを利用したいという人が多い**

結論

若者の情報収集手段に合わせた広報活動を行えば行政の支援に対する若者の認知度の向上に期待できる。

行政サービスが自身にとって有益であると認知させるために興味・関心を引き付けられる情報発信が必要。

情報が広く周知されれば若者が自分に必要な支援は何かを知ることができ、支援を受ける若者は増える。

参考文献

- ・ ぎふジョブGUIDE 「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度について」 2024年11月19日
<https://shogakukin.jinzai-gifu.jp/support-system/>
- ・ 清流の国ぎふ大学生等奨学金 2024年11月19日
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/14710.html>
- ・ 日本学生支援機構（JASSO）「独立行政法人日本学生支援機構 | JASSO」 2024年11月19日
<https://www.jasso.go.jp/>
- ・ ぎふ若者定着奨学金返還支援制度 支援内容 2024年11月19日
<https://school.gifu-net.ed.jp/ogknisi-hs/schooltayori/r6/syoubakukinn/wakamono.pdf>
- ・ キャラクターマーケティングとは？ その効果と、朝日新聞社の事例を紹介！ 2024年11月26日
<https://adv.asahi.com/marketing/knowledge/14816656>
- ・ 自治体がSNSを活用して地域活性化を促進するためのコツとは？ 2024年11月26日
https://www.publicweek.jp/ja-jp/blog/article_32.html